



平成28年5月18日

各 位

会 社 名 株式会社岩手銀行  
 代 表 者 名 代表取締役頭取 田口 幸雄  
 コード番号 8345 東証第一部  
 問 合 せ 先 総合企画部長 佐々木 泰司

簡易株式交換による株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービスの  
 完全子会社化に関するお知らせ

株式会社岩手銀行（以下「当行」又は「岩手銀行」といいます。）と当行の子会社である株式会社いわぎんディーシーカード（以下「いわぎんディーシーカード」といいます。）及び株式会社いわぎんクレジットサービス（以下「いわぎんクレジットサービス」といいます。）（以下「子会社2社」といいます。）は、本日、子会社2社の株主総会の承認を前提に、平成28年6月30日を効力発生日として、岩手銀行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを取締役会決議し、株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当行にとっては連結子会社を対象とする簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

平成28年4月にスタートした当行の新中期経営計画の実現に向けて、当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、子会社2社を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結に係る取締役会決議日（当行及び子会社2社）	平成28年5月18日
株式交換契約締結日（当行及び子会社2社）	平成28年5月18日
本株式交換承認株主総会開催日（子会社2社）	平成28年6月24日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成28年6月30日（予定）

注1. 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、岩手銀行の株主総会の承認を要しない場合（簡易株式交換）に該当します。

注2. 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、当行及び子会社2社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

当行を株式交換完全親会社、子会社2社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当行については、本日の取締役会決議に基づき、子会社2社については、平成28年6月24日に開催予定の株主総会にて承認を得た上で行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

① 株式割当比率

a. いわぎんディーシーカードとの株式交換に係る割当比率

岩手銀行（株式交換完全親会社）	いわぎんディーシーカード（株式交換完全子会社）
1	730

注. いわぎんディーシーカード普通株式1株に対して、当行普通株式730株を割当て交付します。ただし、当行が保有するいわぎんディーシーカード普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

b. いわぎんクレジットサービスとの株式交換に係る割当比率

岩手銀行（株式交換完全親会社）	いわぎんクレジットサービス（株式交換完全子会社）
1	689

注. いわぎんクレジットサービス普通株式1株に対して、当行普通株式689株を割当て交付します。ただし、当行が保有するいわぎんクレジットサービス普通株式300株については、本株式交換による割当ては行いません。

② 本株式交換により交付する株式

当行は、本株式交換に際して、当行普通株式141,900株（予定）を、当行が子会社2社の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する子会社2社の普通株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の子会社2社の株主（ただし、当行を除きます。）に対して、割当て交付する予定ですが、交付する当行普通株式は、当行が保有する自己株式（平成28年3月31日現在：740,152株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

上記2.(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式交換比率の決定にあたって公正性・妥当性を期すため、当行はデロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社（以下「デロイト トーマツ」といいます。）を、また子会社2社は南青山FAS株式会社（以下「南青山FAS」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定のうえ、それぞれ本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考にそれぞれ当行及び子会社2社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当行及び子会社2社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、本日開催された当行及び子会社2社の取締役会において本株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

(2) 算定機関との関係

デロイト トーマツ及び南青山FASは、いずれも当行及び子会社2社から独立した第三者算定機関であり、当行及び子会社2社の関連当事者には該当せず、当行及び子会社2社との間で本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

(3) 算定の概要

デロイト トーマツは、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成28年5月17日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間の各取引日における終値単純平均値）を採用しました。非上場会社である子会社2社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル（以下「DDM法」といいます。）を採用しました。当行の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりであります。

岩手銀行	子会社2社	株式交換比率の算定レンジ
市場株価平均法	いわぎんディーシーカード	636.1 ~ 845.9
	DDM法	
市場株価平均法	いわぎんクレジットサービス	419.1 ~ 837.6
	DDM法	

デロイト トーマツは、株式交換比率の算定に際して、当行及び子会社2社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当行及び子会社2社及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価

を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。デロイト トーマツの株式交換比率算定は、算定基準日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、当行及び子会社2社の各々の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、当行及び子会社2社の各々の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

一方、南青山FASは、当行の普通株式の算定にあたっては、当行の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（平成28年5月17日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における基準日終値、基準日までの直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間の各取引日における終値単純平均値）を採用しました。非上場会社である子会社2社の普通株式の算定にあたっては、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式を評価する分析手法で、金融機関の評価に広く利用されるDDM法を採用しました。当行の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定レンジは、以下のとおりであります。

岩手銀行	子会社2社	株式交換比率の算定レンジ
市場株価平均法	いわぎんディーシーカード	612.9 ~ 832.1
	DDM法	
市場株価平均法	いわぎんクレジットサービス	551.0 ~ 931.8
	DDM法	

南青山FASは、株式交換比率の算定に際して、当行及び子会社2社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当行及び子会社2社及びそれらの関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。南青山FASによる株式交換比率の算定は、算定基準日現在までの情報及び経済条件を反映したものであり、また、子会社2社の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、子会社2社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、子会社2社が上記の算定に際して各第三者算定機関に提出したDDM法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増減益が見込まれている事業年度はございません。

#### (4) 交換対価として当該種類の財産を選択した理由

当行及び子会社2社は、本株式交換に係る子会社2社の株式に対する対価として、株式交換完全親会社となる当行の普通株式を選択いたしました。当行及び子会社2社は、当行の普通株式が東京証券取引所に上場されており、流動性を有するため子会社2社の株主にとって取引機会が確保されること、及び子会社2社の株主は、株式交換完全親会社となる当行の普通株式を受け取ることにより、今後の当行グループの企業価値向上の利益を享受することが可能であることを考慮して、当行の普通株式を本株式交換に係る対価とすることが適切であると判断いたしました。

#### (5) 公正性を担保するための措置

当行は、本株式交換契約日の直前において、子会社2社の議決権の75.0%を保有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、上記3.

(1)及び(2)に記載のとおり、第三者算定機関であるデロイト トーマツに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として子会社2社との間で交渉・協議を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

一方、子会社2社も、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、本株式交換の実施にあたり第三者算定機関である南青山FASに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当行との間で交渉・協議を行い、本株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。

なお、当行及び子会社2社は、いずれも各第三者算定機関から、本株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

#### 4. 本株式交換の当事会社の概要

##### (1) 株式交換完全親会社

① 名称	株式会社 岩手銀行		
② 所在地	岩手県盛岡市中央通一丁目2番3号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役頭取 田口 幸雄		
④ 事業内容	銀行業		
⑤ 資本金	12,089百万円		
⑥ 設立年月日	昭和7年5月2日		
⑦ 発行済株式数	18,497,786株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 大株主及び持株比率 (議決権比率) 平成28年3月31日現在	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.17%	
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS	4.92%	
	INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.98%	
	岩手県企業局	3.46%	
	岩手県	3.26%	
⑩ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産 (百万円)	3,518,339	3,545,706	3,516,745
純資産 (百万円)	171,508	192,144	194,038
1株当たり純資産 (円)	9,654.13	10,814.05	10,918.77
経常収益 (百万円)	46,358	44,392	46,484
経常利益 (百万円)	12,866	11,185	11,161
当期純利益 (百万円)	7,664	7,338	7,081
1株当たり当期純利益 (円)	426.34	413.24	398.77

##### (2) 株式交換完全子会社

① 名称	株式会社いわぎんディーシーカード		
② 所在地	岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目2番14号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 高澤 勇登		
④ 事業内容	クレジットカード業務、信用保証業務等		
⑤ 資本金	20百万円		
⑥ 設立年月日	平成元年8月1日		
⑦ 発行済株式数	400株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 大株主及び持株比率 (議決権比率) 平成28年5月18日現在	株式会社岩手銀行	75.0%	
	三菱UFJニコス株式会社	14.8%	
	東京海上日動火災保険株式会社	6.0%	
⑩ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産 (百万円)	2,697	2,805	2,973
純資産 (百万円)	2,070	2,187	2,334
1株当たり純資産 (千円)	5,175	5,467	5,835
営業収益 (百万円)	692	703	667
経常利益 (百万円)	270	236	210
当期純利益 (百万円)	176	119	150
1株当たり当期純利益 (円)	442,223	298,391	376,507

① 名称	株式会社いわぎんクレジットサービス		
② 所在地	岩手県盛岡市盛岡駅前通14番10-301号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 工藤 和彦		
④ 事業内容	クレジットカード業務、信用保証業務等		
⑤ 資本金	20百万円		
⑥ 設立年月日	平成元年8月1日		
⑦ 発行済株式数	400株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 大株主及び持株比率 (議決権比率) 平成28年5月18日現在	株式会社岩手銀行	75.0%	
	三井住友カード株式会社	14.0%	
	三井住友海上火災保険株式会社	6.0%	
⑩ 最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産(百万円)	7,715	8,102	8,447
純資産(百万円)	1,628	1,791	2,085
1株当たり純資産(千円)	4,071	4,478	5,212
営業収益(百万円)	869	879	890
経常利益(百万円)	749	197	379
当期純利益(百万円)	544	98	286
1株当たり当期純利益(円)	1,361,204	246,678	715,140

#### 5. 本株式交換後の状況

本株式交換による子会社2社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、事業年度の末日についての変更はありません。

#### 6. 今後の見通し

本株式交換は、連結子会社を完全子会社化するものであり、当行の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成28年5月13日公表分)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (平成29年3月期)	—	7,000	9,000
前期業績 (平成28年3月期)	46,522	11,187	7,107

(注) 当期業績予想のうち、経常収益につきましては、公表しておりません。

<本件に関するご照会先>

岩手銀行 総合企画部 総合企画グループ 滝沢 (019-624-8426)、内海 (019-624-8187)  
主計グループ 菊地 (019-624-7002)